

令和7年度 市民税・県民税申告の手引き

令和6年中(令和6年1月1日から令和6年12月31日までの間)に生じた所得の申告です。

申告期限は令和7年3月17日(月)です。

申告が必要な人とは

令和7年1月1日現在、いなべ市に住所があり、令和6年中（令和6年1月1日～令和6年12月31日）に所得があった人で次のいずれかに該当する人（確定申告をした人は除きます）は、市民税・県民税の申告が必要となります。

- 事業所得（営業・農業など）、不動産所得（賃貸・貸地・駐車場など）などの給与所得以外の所得があった人
- 給与所得者で勤務先から市へ給与支払報告書が提出されなかった人（昨年中に退職した人、日雇い、パートなどを含まます）
- 給与所得または公的年金所得の人で、他に各種所得のあった人
 - 給与所得または公的年金所得以外の所得の合計が20万円以下の人は確定申告の必要はありませんが、市民税・県民税の申告が必要です。
- 給与所得または公的年金所得のみの人で、源泉徴収票に記載された所得控除（社会保険料控除、扶養控除、医療費控除など）の内容に変更や追加がある人（公的年金等の収入金額が400万円以下で確定申告が不要の人を含まます）

申告が必要でない場合でも

令和6年中に所得がなかった人は、上記の「申告が必要な人」には該当しませんが、次の場合は市民税・県民税の申告が必要です。なお、申告書提出の際には、申告書右下の「収入のなかった方」の欄へもご記入ください。

- 借入、扶養、住宅、教育、福祉関係などの申請に必要な「所得課税証明書」の発行を希望される場合
- 国民健康保険税などの軽減を受けようとする場合

申告に必要なもの

- 個人番号確認と本人確認ができる書類（マイナンバーカード、またはマイナンバーが記載された住民票の写しと運転免許証など）
- 印鑑（朱肉を使用するもの）
- 令和6年中の所得がわかるもの

区 分	必 要 書 類
事業所得（営業・農業など）、不動産所得がある人	総収入金額と必要経費の内訳を記載した確定申告書の収支内訳書、農業所得内訳書
報酬・配当所得がある人	それぞれの支払明細書など
給与所得・各種年金・給付金などがある人	それぞれの源泉徴収票（原本）

- 各種控除を受けるための証明書など

控除の種類	必 要 書 類
社会保険料控除	支払った金額がわかる書類（国民年金保険料については、控除証明書）
生命保険料控除 地震保険料控除	生命保険・損害保険会社などから発行された支払額などの証明書
配偶者控除 配偶者特別控除 扶養控除	配偶者または扶養親族に所得がある場合、その所得を確認できるもの

控除の種類	必 要 書 類
障害者控除	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害者控除対象者認定書など
医療費控除	医療費控除の明細書、医療費通知書、補填金がある場合はその金額がわかるもの

市民税・県民税・森林環境税が課税される人

令和7年度の市民税・県民税は、令和6年中の所得に応じて均等割、所得割および森林環境税（国税）が課税されます。

● 非課税基準

区 分	要 件	
	扶養親族のある場合	扶養親族のない場合
均等割および森林環境税が課税されない人	合計所得金額が次の金額以下の場合 280,000 円×人数（同一生計配偶者および扶養親族＋1）＋168,000 円＋100,000 円	合計所得金額が 380,000 円以下
所得割が課税されない人	総所得金額等が次の金額以下の場合 350,000 円×人数（同一生計配偶者および扶養親族＋1）＋320,000 円＋100,000 円	総所得金額等が 450,000 円以下

区 分	要 件
均等割も所得割も課税されない人	1 生活保護法による生活扶助を受けている人 2 障害者、未成年者、ひとり親または寡婦に該当する人で前年中の合計所得金額が135万円以下の場合

※ 「合計所得金額」とは、純損失・雑損失の繰越控除ならびに居住用財産の買換え等の譲渡損失・特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除および先物取引に係る雑所得等の損失の繰越控除をしないで計算した総所得金額、分離短期譲渡所得金額（特別控除前）、分離長期譲渡所得金額（特別控除前）、株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、退職所得金額および山林所得金額の合計額をいいます。
※ 「総所得金額等」とは、合計所得金額から上記各損失の繰越控除した後の金額をいいます。

※ 令和5年度課税より、賦課期日（その年の1月1日）現在で、18歳未満の方が未成年となります。ただし、既婚者又は婚姻歴のある方は18歳未満であっても未成年者とはみなされません。

● 例 扶養親族がなく、給与収入のみの場合

給与と収入（所得）	市民税・県民税		所得税
	均等割	所得割	
93万円以下（所得 38万円以下）	非課税	非課税	非課税
93万円超 100万円以下（所得 38万円超 45万円以下）	課税		
100万円超 103万円以下（所得 45万円超 48万円以下）			
103万円超（所得 48万円超）			

※森林環境税の非課税基準は均等割と同一

配偶者・扶養控除等の範囲

● 配偶者控除・配偶者特別控除

配偶者の給与収入（所得）	控除を受けられる人の所得金額	
	1,000万円以下	1,000万円超
103万円以下（所得48万円以下）	控除を受けられる	控除を受けられない
103万円超 201.5万円未満（所得48万円超 133万円以下）		
201.5万円以上（所得133万円超）		

● 扶養控除

被扶養者の給与収入（所得）	扶 養 控 除
103万円以下（所得48万円以下）	扶養に入れます
103万円超（所得48万円超）	扶養に入れません

所得金額調整控除

給与・公的年金所得控除の10万円の引き下げ、基礎控除の10万円の引き上げにより介護・子育て世帯に負担増が生じよう所得を計算します。

- 介護・子育て世帯の場合

給与収入が850万円を超え、次のa～cのいずれかに該当する場合は、下記算式により計算した金額を控除します。

- a：本人が特別障害者
b：23歳未満の扶養親族を有するもの
c：特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有するもの

・（給与収入金額（上限：1,000万円）－850万円）×10％

※この控除は扶養控除と異なり、同一生計内のいずれか一方のみの所得者に適用するという制限はありません。したがって、例えば、夫婦ともに給与等の収入金額が850万円を超えており、夫婦の間に1人の23歳未満の扶養親族である子がいるような場合には、その夫婦双方がこの控除の適用を受けることができます。

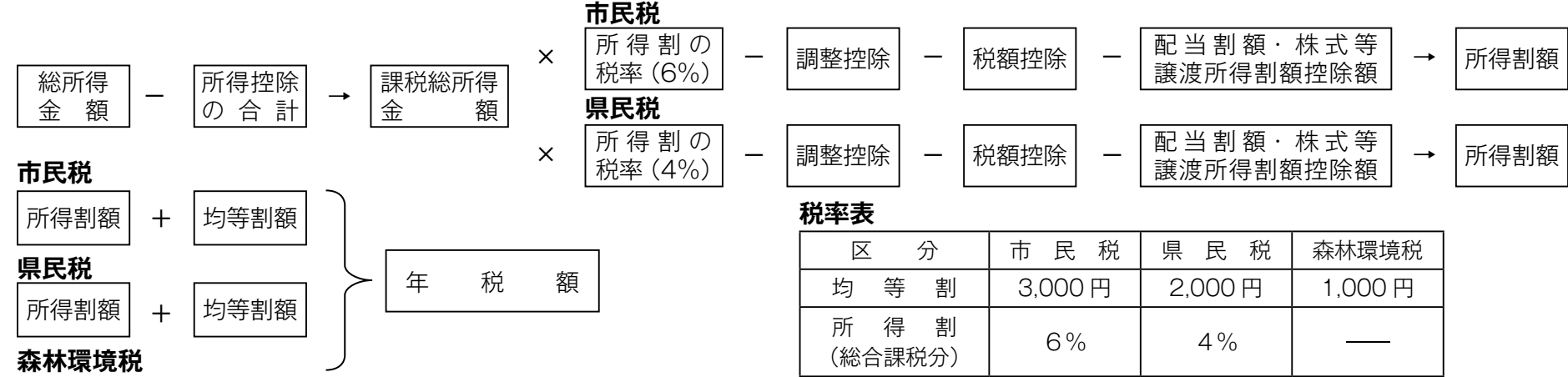
- 給与収入と公的年金収入の両方がある場合

給与収入と公的年金収入の両方があり、それらの所得金額の合計額が10万円を超える場合は給与所得の金額から次の算式で計算した金額を控除します。

・給与所得控除後の金額（上限：10万円）＋公的年金にかかる雑所得の金額（上限：10万円）－10万円

※（1）、（2）の両方に該当する場合は（1）の控除後に（2）の金額を控除します。

市民税・県民税の計算のしかた



税率表

区 分	市 民 税	県 民 税	森林環境税
均 等 割	3,000円	2,000円	1,000円
所 得 割 （総合課税分）	6％	4％	—

税額控除

調整控除（人的控除額の差額に基づく減額措置） ※合計所得金額が2,500万円を超える場合、適用はありません。

- 課税所得金額が200万円以下の場合
（1）と（2）のいずれか小さい額の5％を税額から控除
（1） 人的控除額の差の合計
（2） 課税所得金額
- 課税所得金額が200万円超の場合
（1）から（2）を引いた額の5％を税額から控除。ただし、この額が2,500円未満の場合は2,500円
（1） 人的控除額の差の合計
（2） 課税所得金額から200万円を差し引いた額

【市民税・県民税と所得税の人的控除額の差額】

控 除 の 種 類		控除を受けられる人の所得金額	市民税 県民税	所得税	人的控除額の差額
配偶者控除	一 般	900万円以下	33万円	38万円	5万円
		900万円超 950万円以下	22万円	26万円	4万円
		950万円超 1,000万円以下	11万円	13万円	2万円
	老 人	900万円以下	38万円	48万円	10万円
		900万円超 950万円以下	26万円	32万円	6万円
		950万円超 1,000万円以下	13万円	16万円	3万円
配 偶 者 特 別 控 除	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	900万円以下	33万円	38万円	5万円
		900万円超 950万円以下	22万円	26万円	4万円
		950万円超 1,000万円以下	11万円	13万円	2万円
	50万円以上 55万円未満	900万円以下	33万円	38万円	3万円※1
		900万円超 950万円以下	22万円	26万円	2万円※2
		950万円超 1,000万円以下	11万円	13万円	1万円※3
	55万円以上 133万円未満	900万円以下			適用無し※4
		900万円超 950万円以下			
		950万円超 1,000万円以下			
		950万円超 1,000万円以下			
扶 養 控 除	一 般	33万円	38万円	5万円	
		45万円	63万円	18万円	
		38万円	48万円	10万円	
	同 居 老 親	45万円	58万円	13万円	
		障 害 者	26万円	27万円	1万円
		特 別 障 害 者	30万円	40万円	10万円
	障 害 者 控 除	同 居 特 別 障 害 者	53万円	75万円	22万円
		ひ と り 親 控 除	母 父	30万円	35万円
	父		30万円	35万円	1万円※5
	寡 婦 控 除		26万円	27万円	1万円
勤 労 学 生 控 除		26万円	27万円	1万円	
		納税義務者の合計所得	市民税 県民税	所得税	人的控除額の差額

※1：平成30年度までの配偶者特別控除の差額（市・県民税 33万円、所得税 36万円）
※2：平成30年度までの配偶者特別控除×2/3の差額（市・県民税 22万円、所得税 24万円）
※3：平成30年度までの配偶者特別控除×1/3の差額（市・県民税 11万円、所得税 12万円）
※4：控除差額を起因とする負担が生じることがないことから、調整控除の対象となりません。
※5：実際の差額ではなく1万円となります。
※6：実際の差額ではなく5万円となります。

住宅借入金等特別税額控除

前年分の所得税において住宅借入金等特別控除を受けた場合、次の（1）と（2）のいずれか少ない金額を所得割額から控除します。（控除を受けられるのは令和4年～令和7年12月中に入居した場合に限ります）

- 所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち、所得税から控除することができなかった額
- 所得税の課税総所得金額等の額×5％（最高97,500円）

配当控除

申告された配当所得の金額に次の表の率をかけた額を所得割額から控除します。ただし、上場株式等の配当所得を分離課税として申告された場合は、配当控除の適用はありません。

課税所得金額	市民税	県民税	※ 証券投資信託の収益の分配分には、一部配当控除の控除率が異なるものがあります。
1,000万円以下の部分	1.6％	1.2％	
1,000万円超の部分	0.8％	0.6％	

配当割額控除・株式等譲渡所得割額控除

前年中の上場株式等の配当や上場株式等の譲渡益から引き去った市民税・県民税を所得割額から控除します。

寄附金税額控除

【寄附金税額控除の拡充】

平成25年から令和19年まで復興特別所得税が課税されることに伴い、所得税において寄附金控除の適用を受けた場合には、所得税額を課税標準とする復興特別所得税も軽減されることになります。これに伴い、都道府県・市区町村への寄附金（ふるさと納税）に係る市民税・県民税の寄附金税額控除（特例控除額）について、平成26年から令和20年までの各年度に限り、復興特別所得税分（2.1％）に対応する率を減する調整が行われます。

【寄附金税額控除の計算方法】

令和6年中に支払った都道府県・市区町村、三重県共同募金会、日本赤十字社三重県支部に対する寄附金および三重県税条例・いなべ市税条例において指定する団体への寄附金について、下記の計算方法で算出した額を市民税・県民税の所得割額から控除します。

・寄附金税額控除＝（寄附金額－2,000円）×10％（市民税6％・県民税4％）
・特例控除額＝（寄附金額－2,000円）×（90％－前年の所得税の限界税率×1.021）
※ 控除の対象となる寄附金額は、総所得金額等の30％までです。
※ 所得税の限界税率とは、その人に適用される所得税の税率の中で最も高いものです。
※ ふるさと納税の特例控除の限度額は、市民税・県民税の調整控除後の所得割額の20％です。
※ ふるさと納税の特例控除額は、市民税と県民税で3：2に按分します。

【ご注意ください】

ふるさと納税ワンストップ特例制度における申告特例の求めを行った場合であっても、市民税・県民税申告書を提出されたときは、申告特例の求めおよび申告特例通知書の送付についていずれもなかったものとみなされますので、寄附金につきましても申告する必要がありません。

申告書の書き方

各種所得控除（所得から差し引かれる金額）

控除の種類	控 除 内 容	必要書類・記入の仕方																																							
社会保険料控除	令和6年中にあなたが、次の社会保険料を支払った場合に受けられる控除です。 ① 国民健康保険料 ② 国民年金保険料 ③ 介護保険料 ④ 後期高齢者医療保険料 ⑤ その他の健康保険、厚生年金、雇用保険などの保険料 【控除額】 令和6年中に支払った保険料の金額	支払った金額がわかる書類（国民年金保険料については、控除証明書） ⑬に必要事項を記入																																							
小規模企業共済等掛金控除	令和6年中にあなたが、小規模企業共済制度に基づく掛金（第一種共済契約分）または心身障害者扶養共済の掛金を支払った場合に受けられる控除です。 【控除額】 令和6年中に支払った掛金の金額	領収書などの掛金を証明する書類 ⑬に掛金の金額を記入																																							
生命保険料控除	令和6年中にあなたが、一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料を支払った場合に受けられる控除です。 【控除額（控除限度額 70,000 円）】 次の計算式により算出した金額 <控除額の計算式> 1 旧制度適用契約（平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した保険契約などに係る保険料） <table><tr><th>年間の支払保険料（A）</th><th>控 除 額</th></tr><tr><td>15,000 円以下</td><td>（A）</td></tr><tr><td>15,000 円超 40,000 円以下</td><td>（A）× 0.5 + 7,500 円</td></tr><tr><td>40,000 円超 70,000 円以下</td><td>（A）× 0.25 + 17,500 円</td></tr><tr><td>70,000 円超</td><td>一律 35,000 円</td></tr></table> 2 新制度適用契約（平成 24 年 1 月 1 日以後に締結した保険契約等に係る保険料） <table><tr><th>年間の支払保険料（B）</th><th>控 除 額</th></tr><tr><td>12,000 円以下</td><td>（B）</td></tr><tr><td>12,000 円超 32,000 円以下</td><td>（B）× 0.5 + 6,000 円</td></tr><tr><td>32,000 円超 56,000 円以下</td><td>（B）× 0.25 + 14,000 円</td></tr><tr><td>56,000 円超</td><td>一律 28,000 円</td></tr></table> ※ 旧制度適用保険料と新制度適用保険料の両方がある場合は、①旧制度分のみで申告、②新制度分のみで申告、③新旧両制度分で申告のいずれかを選択できます。ただし、③新旧両制度分で申告する場合は、28,000 円が上限となります。	年間の支払保険料（A）	控 除 額	15,000 円以下	（A）	15,000 円超 40,000 円以下	（A）× 0.5 + 7,500 円	40,000 円超 70,000 円以下	（A）× 0.25 + 17,500 円	70,000 円超	一律 35,000 円	年間の支払保険料（B）	控 除 額	12,000 円以下	（B）	12,000 円超 32,000 円以下	（B）× 0.5 + 6,000 円	32,000 円超 56,000 円以下	（B）× 0.25 + 14,000 円	56,000 円超	一律 28,000 円	生命保険会社等が発行する証明書 ⑬に必要事項を記入																			
年間の支払保険料（A）	控 除 額																																								
15,000 円以下	（A）																																								
15,000 円超 40,000 円以下	（A）× 0.5 + 7,500 円																																								
40,000 円超 70,000 円以下	（A）× 0.25 + 17,500 円																																								
70,000 円超	一律 35,000 円																																								
年間の支払保険料（B）	控 除 額																																								
12,000 円以下	（B）																																								
12,000 円超 32,000 円以下	（B）× 0.5 + 6,000 円																																								
32,000 円超 56,000 円以下	（B）× 0.25 + 14,000 円																																								
56,000 円超	一律 28,000 円																																								
地震保険料控除	令和6年中にあなたが、地震保険料等を支払った場合に受けられる控除です。 【控除額】 次の計算式により算出した金額 <控除額の計算式> <table><tr><th>区 分</th><th>支払保険料（A）</th><th>控 除 額</th></tr><tr><td>①地震保険料のみ</td><td>5,000 円以下</td><td>（A）× 0.5（限度額 25,000 円）</td></tr><tr><td>②旧長期損害保険料のみ</td><td>5,000 円超 15,000 円以下</td><td>（A）× 0.5 + 2,500 円</td></tr><tr><td></td><td>15,000 円超</td><td>一律 10,000 円</td></tr><tr><td>①と②の両方あり</td><td></td><td>①と②の控除額の合計（限度額 25,000 円）</td></tr></table>	区 分	支払保険料（A）	控 除 額	①地震保険料のみ	5,000 円以下	（A）× 0.5（限度額 25,000 円）	②旧長期損害保険料のみ	5,000 円超 15,000 円以下	（A）× 0.5 + 2,500 円		15,000 円超	一律 10,000 円	①と②の両方あり		①と②の控除額の合計（限度額 25,000 円）	損害保険会社等が発行する証明書 ⑬に必要事項を記入																								
区 分	支払保険料（A）	控 除 額																																							
①地震保険料のみ	5,000 円以下	（A）× 0.5（限度額 25,000 円）																																							
②旧長期損害保険料のみ	5,000 円超 15,000 円以下	（A）× 0.5 + 2,500 円																																							
	15,000 円超	一律 10,000 円																																							
①と②の両方あり		①と②の控除額の合計（限度額 25,000 円）																																							
ひとり親控除	婚姻歴や性別に関わらず次の要件をすべて満たす場合はひとり親控除を受けることができます。 ① その者と生計を一にする総所得金額等が、48 万円以下の子を有すること ② 令和6年中の合計所得金額が 500 万円以下であること ③ その者と事実上婚姻関係と同様と認められる者がいないこと 【控除額】 300,000 円	⑦～⑩に必要事項を記入																																							
寡婦控除	ひとり親控除に該当しない女性で、令和6年中の合計所得金額が 500 万円以下であり、かつその者と事実上婚姻関係と同様と認められる者がいないもので、次のいずれかの要件を満たす場合は寡婦控除を受けることができます。 ① 夫と離婚した後、婚姻をしていない者のうち扶養親族を有する者 ② 夫と死別した後、婚姻をしていない者又は夫の生死が明らかでない一定の者 【控除額】 260,000 円	⑦～⑩に必要事項を記入																																							
勤労学生控除	大学、高等学校などの学生および生徒で、令和6年中の合計所得金額が 75 万円以下の場合に受けられる控除です。ただし、自己の勤労によらない所得が 10 万円を超える人は、控除が受けられません。 【控除額】 260,000 円	⑩に必要事項を記入																																							
障害者控除	あなたやあなたの控除対象配偶者または扶養親族が障害者である場合に受けられる控除です。 【控除額】 障害者 260,000 円 特別障害者 300,000 円 同居の特別障害者 530,000 円 ※ 障害者とは、身体障害者手帳、療育手帳、戦傷病者手帳、精神障害者保健福祉手帳をもらっている人など精神や身体に障害のある人または年齢 65 歳以上の人で障害者に準ずる人として介護・高齢福祉担当課から「障害者控除対象者認定書」の交付を受けている人です。 ※ 特別障害者とは、重度の障害がある人（身体障害者手帳の表示が 1・2 級、療育手帳の表示が A など）です。 ※ 扶養控除の対象とならない 16 歳未満の扶養親族も障害者控除を受けられます。	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害者控除対象者認定書など ⑫に必要事項を記入 ※個人番号必要） 別居の場合は、申告書右側の「12 別居の扶養親族等に関する事項」にも必要事項を記入 所得金額調整控除に該当する場合は□にチェック																																							
配偶者控除	あなたと生計を一にする配偶者で令和6年中の合計所得金額が 48 万円以下の場合に受けられる控除です。 【控除額】 あなたの合計所得金額に応じた次の表の控除額	配偶者に所得がある場合、その所得を確認できるもの ⑫～⑭に必要事項を記入 ※個人番号必要） 別居の場合は、申告書右側の「12 別居の扶養親族等に関する事項」にも必要事項を記入 所得金額調整控除に該当する場合は□にチェック																																							
配偶者の年齢	<table><tr><th rowspan="2">配偶者の年齢</th><th colspan="3">控除を受けられる人の所得金額</th></tr><tr><th>900 万円以下</th><th>900 万円超 950 万円以下</th><th>950 万円超 1,000 万円以下</th></tr><tr><td>70 歳未満 （昭和 30 年 1 月 2 日以後生まれ）</td><td>33 万円</td><td>22 万円</td><td>11 万円</td></tr><tr><td>70 歳以上 （昭和 30 年 1 月 1 日以前生まれ）</td><td>38 万円</td><td>26 万円</td><td>13 万円</td></tr></table>		配偶者の年齢	控除を受けられる人の所得金額			900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1,000 万円以下	70 歳未満 （昭和 30 年 1 月 2 日以後生まれ）	33 万円	22 万円	11 万円	70 歳以上 （昭和 30 年 1 月 1 日以前生まれ）	38 万円	26 万円	13 万円																								
配偶者の年齢	控除を受けられる人の所得金額																																								
	900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1,000 万円以下																																						
70 歳未満 （昭和 30 年 1 月 2 日以後生まれ）	33 万円	22 万円	11 万円																																						
70 歳以上 （昭和 30 年 1 月 1 日以前生まれ）	38 万円	26 万円	13 万円																																						
配偶者特別控除	※他の納税義務者の扶養親族、事業専従者または内縁の妻・夫は、控除の対象になりません。																																								
同一生計配偶者	令和6年中のあなたの合計所得金額が 1,000 万円を超え、同年の合計所得金額が 48 万円以下の生計を一にする配偶者を有する場合は、配偶者控除の適用はありませんが、障害者控除の対象になるなど、税額の計算に影響することがあります。 該当する場合は、申告書の⑫～⑭の欄の「同一生計配偶者」をチェックしてください。																																								
配偶者特別控除	次の全ての要件に該当する場合に受けられる控除です。 ① 生計を一にする配偶者（他の納税義務者の扶養親族、事業専従者または内縁の妻・夫を除きます）を有する。 ② 令和6年中の配偶者の合計所得金額が 48 万円超 133 万円以下 ③ 令和6年中のあなたの合計所得金額が 1,000 万円以下 【控除額】 配偶者の合計所得金額に応じた次の表の控除額	配偶者に所得がある場合、その所得を確認できるもの ⑫～⑭に必要事項を記入 ※個人番号必要） 別居の場合は、申告書右側の「12 別居の扶養親族等に関する事項」にも必要事項を記入 所得金額調整控除に該当する場合は□にチェック （同一生計配偶者のみ）																																							
配偶者の所得金額	<table><tr><th rowspan="2">配偶者の所得金額</th><th colspan="3">控除を受けられる人の所得金額</th></tr><tr><th>900 万円以下</th><th>900 万円超 950 万円以下</th><th>950 万円超 1,000 万円以下</th></tr><tr><td>48 万円超 100 万円以下</td><td>33 万円</td><td>22 万円</td><td>11 万円</td></tr><tr><td>100 万円超 105 万円以下</td><td>31 万円</td><td>21 万円</td><td>11 万円</td></tr><tr><td>105 万円超 110 万円以下</td><td>26 万円</td><td>18 万円</td><td>9 万円</td></tr><tr><td>110 万円超 115 万円以下</td><td>21 万円</td><td>14 万円</td><td>7 万円</td></tr><tr><td>115 万円超 120 万円以下</td><td>16 万円</td><td>11 万円</td><td>6 万円</td></tr><tr><td>120 万円超 125 万円以下</td><td>11 万円</td><td>8 万円</td><td>4 万円</td></tr><tr><td>125 万円超 130 万円以下</td><td>6 万円</td><td>4 万円</td><td>2 万円</td></tr><tr><td>130 万円超 133 万円以下</td><td>3 万円</td><td>2 万円</td><td>1 万円</td></tr></table>		配偶者の所得金額	控除を受けられる人の所得金額			900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1,000 万円以下	48 万円超 100 万円以下	33 万円	22 万円	11 万円	100 万円超 105 万円以下	31 万円	21 万円	11 万円	105 万円超 110 万円以下	26 万円	18 万円	9 万円	110 万円超 115 万円以下	21 万円	14 万円	7 万円	115 万円超 120 万円以下	16 万円	11 万円	6 万円	120 万円超 125 万円以下	11 万円	8 万円	4 万円	125 万円超 130 万円以下	6 万円	4 万円	2 万円	130 万円超 133 万円以下	3 万円	2 万円	1 万円
配偶者の所得金額	控除を受けられる人の所得金額																																								
	900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1,000 万円以下																																						
48 万円超 100 万円以下	33 万円	22 万円	11 万円																																						
100 万円超 105 万円以下	31 万円	21 万円	11 万円																																						
105 万円超 110 万円以下	26 万円	18 万円	9 万円																																						
110 万円超 115 万円以下	21 万円	14 万円	7 万円																																						
115 万円超 120 万円以下	16 万円	11 万円	6 万円																																						
120 万円超 125 万円以下	11 万円	8 万円	4 万円																																						
125 万円超 130 万円以下	6 万円	4 万円	2 万円																																						
130 万円超 133 万円以下	3 万円	2 万円	1 万円																																						

令和 7 年度 市民税・県民税申告書

個人番号
いなべ市長
令和7年1月1日の住所
いなべ市 町
令和7年 月 日
提出
氏名

現在所
〒 同上
生年月日
明・大・昭
平・令
年 月 日
電話番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除

⑭ 生命保険料控除

⑮ 地震保険料控除

⑯ ひとり親控除

⑰ 寡婦控除

⑱ 勤労学生控除

⑲ 障害者控除

⑳ 配偶者控除

㉑ 扶養親族控除

㉒ 雑損控除

㉓ 医療費控除

㉔ 所得から差し引かれる金額

㉕ 雑所得

㉖ 総合算

事業等
1 収入金額等
2 雑所得
3 不
4 所得
5 雑所得
6 雑所得
7 雑所得
8 雑所得
9 雑所得
10 雑所得
11 雑所得
12 雑所得
13 雑所得
14 雑所得
15 雑所得
16 雑所得
17 雑所得
18 雑所得
19 雑所得
20 雑所得
21 雑所得
22 雑所得
23 雑所得
24 雑所得
25 雑所得
26 雑所得
27 雑所得
28 雑所得
29 雑所得
30 雑所得
31 雑所得
32 雑所得
33 雑所得
34 雑所得
35 雑所得
36 雑所得
37 雑所得
38 雑所得
39 雑所得
40 雑所得
41 雑所得
42 雑所得
43 雑所得
44 雑所得
45 雑所得
46 雑所得
47 雑所得
48 雑所得
49 雑所得
50 雑所得
51 雑所得
52 雑所得
53 雑所得
54 雑所得
55 雑所得
56 雑所得
57 雑所得
58 雑所得
59 雑所得
60 雑所得
61 雑所得
62 雑所得
63 雑所得
64 雑所得
65 雑所得
66 雑所得
67 雑所得
68 雑所得
69 雑所得
70 雑所得
71 雑所得
72 雑所得
73 雑所得
74 雑所得
75 雑所得
76 雑所得
77 雑所得
78 雑所得
79 雑所得
80 雑所得
81 雑所得
82 雑所得
83 雑所得
84 雑所得
85 雑所得
86 雑所得
87 雑所得
88 雑所得
89 雑所得
90 雑所得
91 雑所得
92 雑所得
93 雑所得
94 雑所得
95 雑所得
96 雑所得
97 雑所得
98 雑所得
99 雑所得
100 雑所得

住所・氏名・生年月日・個人番号は、必ず記入してください。

- ※ 個人番号確認及び本人確認書類として、概ね下記1～2のいずれかの書類を提示または写しを添付してください。
- マイナンバーカード（両面）
 - マイナンバーが記載された住民票の写しと運転免許証やパスポートなど顔写真付のもの
- 上記以外の書類でも本人確認書類として提出いただけますので、詳しくはお問い合わせください。

令和6年中に所得がなかった方の場合、申告書右下の「収入がなかった方」の欄にも記入してください。

所得金額（令和6年1月1日から令和6年12月31日までの間に生じた所得）																																																	
所得の種類	内 容	記 入 の 仕 方																																															
営 業 所 得	卸売業、小売業、製造業、建設業、金融業、運輸業、サービス業などいわゆる営業から生ずる所得や、医師、弁護士、作家などの自由職業または漁業等農業以外の事業から生ずる所得です。	【営業等】 収入金額をアに記入 所得金額を①に記入																																															
農 業 所 得	農産物の生産、果樹の栽培、農家が兼業する家畜などの事業から生ずる所得です。	【農業】 収入金額をイに記入 所得金額を②に記入																																															
不 動 産 所 得	地代、駐車場代、家賃、貸店舗・貸事務所等の賃料、権利金、礼金などから生ずる所得です。	【不動産】 収入金額をウに記入 所得金額を③に記入 <所得金額> 収入金額－必要経費																																															
利 子 所 得	利子所得については、原則として、市民税・県民税5%が特別徴収（所得税は15%の源泉徴収）される一律分離課税となっています。	申告書右側の「7 事業・不動産所得に関する事項」に必要事項を記入																																															
配 当 所 得	株式・出資配当金による所得です。株式の購入や出資するために借り入れた負債の利子は、経費になります。 上場株式等の配当等（大口株主等が支払いを受ける配当を除く）については申告不要ですが、申告して総合課税または分離課税のどちらかを選択することもできます。分離課税を選択される場合は、「市民税・県民税申告書（分離課税用）」に配当の金額等を記入してください。用紙は、市民税課までお問い合わせください。なお、上場株式等の配当を申告される際は、「上場株式配当の支払通知書」等を添付してください。	収入金額をオに記入 所得金額を⑤に記入 申告書右側の「8 配当所得に関する事項」に必要事項を記入																																															
給 付 所 得	俸給、給与、賞与などの所得です。所得の額は、次の表に基づき計算します。 【給与所得の計算表】 <table><tr><th>給与等の収入金額（A）</th><th>給与所得の金額（B）</th></tr><tr><td>162 万 5,000 円以下</td><td>（A）－ 55 万円</td></tr><tr><td>162 万 5,000 円超 180 万円以下</td><td>（A）－ （収入金額× 0.4－ 10 万円） ※最低控除額 55 万円</td></tr><tr><td>180 万円超 360 万円以下</td><td>（A）－ （収入金額× 0.3＋ 8 万円）</td></tr><tr><td>360 万円超 660 万円以下</td><td>（A）－ （収入金額× 0.2＋ 44 万円）</td></tr><tr><td>660 万円超 850 万円以下</td><td>（A）－ （収入金額× 0.1＋ 110 万円）</td></tr><tr><td>850 万円超</td><td>（A）－ 195 万円</td></tr></table>	給与等の収入金額（A）	給与所得の金額（B）	162 万 5,000 円以下	（A）－ 55 万円	162 万 5,000 円超 180 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.4－ 10 万円） ※最低控除額 55 万円	180 万円超 360 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.3＋ 8 万円）	360 万円超 660 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.2＋ 44 万円）	660 万円超 850 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.1＋ 110 万円）	850 万円超	（A）－ 195 万円	収入金額の合計金額をカに記入 所得金額を⑥に記入 ※ 勤務先からもらった源泉徴収票を必ず持参してください。																																	
給与等の収入金額（A）	給与所得の金額（B）																																																
162 万 5,000 円以下	（A）－ 55 万円																																																
162 万 5,000 円超 180 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.4－ 10 万円） ※最低控除額 55 万円																																																
180 万円超 360 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.3＋ 8 万円）																																																
360 万円超 660 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.2＋ 44 万円）																																																
660 万円超 850 万円以下	（A）－ （収入金額× 0.1＋ 110 万円）																																																
850 万円超	（A）－ 195 万円																																																
雑 所 得	<公的年金等に係る雑所得> 恩給、国民年金・厚生年金・厚生年金基金等の公的年金などの所得です。所得の額は、次の表に基づき計算します。 【公的年金等に係る雑所得の計算表】 <table><tr><th>受給者の年齢</th><th>公的年金等の収入金額（A）</th><th colspan="3">公的年金等雑所得以外の所得にかかる合計所得金額</th></tr><tr><td rowspan="6">65 歳未満の人 （昭和35年1月2日以後に生まれた人）</td><td>130 万円未満</td><td>（A）－ 60 万円</td><td>（A）－ 50 万円</td><td>（A）－ 40 万円</td></tr><tr><td>130 万円以上 410 万円未満</td><td>（A）× 0.75 － 27 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.75 － 17 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.75 － 7 万 5,000 円</td></tr><tr><td>410 万円以上 770 万円未満</td><td>（A）× 0.85 － 68 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.85 － 58 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.85 － 48 万 5,000 円</td></tr><tr><td>770 万円以上 1,000 万円未満</td><td>（A）× 0.95 － 145 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.95 － 135 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.95 － 125 万 5,000 円</td></tr><tr><td>1,000 万円以上</td><td>（A）－ 195 万 5,000 円</td><td>（A）－ 185 万 5,000 円</td><td>（A）－ 175 万 5,000 円</td></tr><tr><td rowspan="6">65 歳以上の人 （昭和35年1月1日以前に生まれた人）</td><td>330 万円未満</td><td>（A）－ 110 万円</td><td>（A）－ 100 万円</td><td>（A）－ 90 万円</td></tr><tr><td>330 万円以上 410 万円未満</td><td>（A）× 0.75 － 27 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.75 － 17 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.75 － 7 万 5,000 円</td></tr><tr><td>410 万円以上 770 万円未満</td><td>（A）× 0.85 － 68 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.85 － 58 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.85 － 48 万 5,000 円</td></tr><tr><td>770 万円以上 1,000 万円未満</td><td>（A）× 0.95 － 145 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.95 － 135 万 5,000 円</td><td>（A）× 0.95 － 125 万 5,000 円</td></tr><tr><td>1,000 万円以上</td><td>（A）－ 195 万 5,000 円</td><td>（A）－ 185 万 5,000 円</td><td>（A）－ 175 万 5,000 円</td></tr></table> <公的年金等以外の雑所得> 生命保険契約などに基づく年金、互助年金の収益金、著述家以外の原稿料、印税、講演料などの所得です。所得金額は、収入金額から必要経費を差し引いた金額となります。	受給者の年齢	公的年金等の収入金額（A）	公的年金等雑所得以外の所得にかかる合計所得金額			65 歳未満の人 （昭和35年1月2日以後に生まれた人）	130 万円未満	（A）－ 60 万円	（A）－ 50 万円	（A）－ 40 万円	130 万円以上 410 万円未満	（A）× 0.75 － 27 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 17 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 7 万 5,000 円	410 万円以上 770 万円未満	（A）× 0.85 － 68 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 58 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 48 万 5,000 円	770 万円以上 1,000 万円未満	（A）× 0.95 － 145 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 135 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 125 万 5,000 円	1,000 万円以上	（A）－ 195 万 5,000 円	（A）－ 185 万 5,000 円	（A）－ 175 万 5,000 円	65 歳以上の人 （昭和35年1月1日以前に生まれた人）	330 万円未満	（A）－ 110 万円	（A）－ 100 万円	（A）－ 90 万円	330 万円以上 410 万円未満	（A）× 0.75 － 27 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 17 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 7 万 5,000 円	410 万円以上 770 万円未満	（A）× 0.85 － 68 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 58 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 48 万 5,000 円	770 万円以上 1,000 万円未満	（A）× 0.95 － 145 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 135 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 125 万 5,000 円	1,000 万円以上	（A）－ 195 万 5,000 円	（A）－ 185 万 5,000 円	（A）－ 175 万 5,000 円	収入金額（公的年金を複数もっている場合はその合計金額）をキに記入 公的年金等の所得金額と公的年金等以外の所得金額の合計金額を⑦に記入 ※ 公的年金等の受給者には、毎年日本年金機構などから翌年分の「扶養親族等申告書」が送られてきます（年金額によっては送付されません）。この書類を提出することにより「配偶者控除、扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除」を申告することができます。 しかし、上記の所得控除以外の控除を受けるためには、確定申告または市民税・県民税申告をする必要があります。
受給者の年齢	公的年金等の収入金額（A）	公的年金等雑所得以外の所得にかかる合計所得金額																																															
65 歳未満の人 （昭和35年1月2日以後に生まれた人）	130 万円未満	（A）－ 60 万円	（A）－ 50 万円	（A）－ 40 万円																																													
	130 万円以上 410 万円未満	（A）× 0.75 － 27 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 17 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 7 万 5,000 円																																													
	410 万円以上 770 万円未満	（A）× 0.85 － 68 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 58 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 48 万 5,000 円																																													
	770 万円以上 1,000 万円未満	（A）× 0.95 － 145 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 135 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 125 万 5,000 円																																													
	1,000 万円以上	（A）－ 195 万 5,000 円	（A）－ 185 万 5,000 円	（A）－ 175 万 5,000 円																																													
	65 歳以上の人 （昭和35年1月1日以前に生まれた人）	330 万円未満	（A）－ 110 万円	（A）－ 100 万円	（A）－ 90 万円																																												
330 万円以上 410 万円未満		（A）× 0.75 － 27 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 17 万 5,000 円	（A）× 0.75 － 7 万 5,000 円																																													
410 万円以上 770 万円未満		（A）× 0.85 － 68 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 58 万 5,000 円	（A）× 0.85 － 48 万 5,000 円																																													
770 万円以上 1,000 万円未満		（A）× 0.95 － 145 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 135 万 5,000 円	（A）× 0.95 － 125 万 5,000 円																																													
1,000 万円以上		（A）－ 195 万 5,000 円	（A）－ 185 万 5,000 円	（A）－ 175 万 5,000 円																																													
総 合 所 得		自動車・機械・ゴルフ会員権などの資産の譲渡による所得です。その資産の取得日以後5年を超えて所有していた場合は長期、それ以外は短期です。ただし、土地・建物等を譲渡した場合は、「市民税・県民税申告書（分離課税用）」に記入してください。	収入金額をクまたはケに記入 公的年金等の所得金額と公的年金等以外の所得金額の合計金額を⑧に記入																																														
一 時 所 得	生命保険契約、損害保険契約などに基づく一時金・満期保険金、借家の立退料（借家権の譲渡は除かれます）、競馬・競輪の払戻金、クイズなどの賞金など対価のない一時的な性質の所得です。一時所得の金額は、次の計算式に基づき計算します。 （収入金額－その収入を得るために支出した金額－特別控除額（原則50万円））	一時所得の金額をシに記入 一時所得の金額を1/2した金額を⑨に記入 申告書右側の「10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項」に必要事項を記入																																															

この手引きは、市民税・県民税の一般的な事例について記載してあります。ご不明な点がございましたら、市民税課 TEL:0594-86-7794 までお問い合わせください。なお、この手引きは現行法により作成しているため、法律等が改正された場合、内容が変わることがあります。